



気候ネットワーク

# 日本における気候変動株主提案

2023年2月17日

気候ネットワーク 鈴木康子

# 株主提案って何？

## 株主提案とは

株主が上場企業に対して、特定の行動をとることを勧める意見を書式に則って文書化して提出すること

## どんな意見を出すか

会社をより良くするための方針転換につながる具体的な行動指針を明確に示す

実用的で、実施までの道筋を明確に定義し、提案に対して投票する権利を持つ株主からの支持を得られるようなものであることが必要

# 株主提案の提出履歴

年	提出先	提案者	結果
2020年	みずほFG	気候ネットワーク	34.5%
2021年	MUFG	気候ネットワーク（日） マーケットフォース（豪）	22.71%
2022年	SMBC FG、三菱商事、 TEPCO、中部電力	気候ネットワーク（日） マーケットフォース（豪） 350 Japan/FoE/RAN所属の個人	別頁

- 2020年、みずほFGに対し、日本における気候変動対策に関連する初めての株主提案を提出。
- 2021年、MFが住友商事に対し、パリ協定の目標に沿った事業活動のための事業戦略を記載した計画の策定・開示を求める提案を提出（20.0%）。国外のNGOが日本企業に対して気候変動関連の株主提案を出したことで、世界の（気候変動株主提案の）波が日本にも波及。
- 2022年、銀行、商社だけでなく、より直接的な排出事業者である電力会社（東京電力ホールディングスと中部電力）に対して、2050年炭素排出実質ゼロへの移行における資産の耐性の評価報告の開示を求めた。さらに、欧州の機関投資家3者（仏アムンディ、英HSBCアセットマネジメント、英マン・グループ）とオーストラリアのNGO（ACCR）がJ-Powerに対して提案を提出。

## 2022年 株主提案結果

企業名	株主総会 開催日	株主提案（議題番号と概要）	株主提案の賛成比率 (%)
三菱商事 (JP: 8058)	6月24日	議案5 定款の一部変更の件(パリ協定目標と整合する中期および短期の温室効果ガス削減目標を含む事業計画の策定開示)	20.19%
		議案6 定款の一部変更の件(新規の重要な資本的支出と2050年温室効果ガス排出実質ゼロの達成目標との整合性評価の開示)	16.22%
東電HD (JP: 9501)	6月28日	議案3 定款の一部変更の件(2050年炭素排出実質ゼロへの移行における資産の耐性の評価報告の開示)	9.55%
中部電力 (JP: 9502)	6月28日	議案9 定款の一部変更の件(2050年炭素排出実質ゼロへの移行における資産の耐性の評価報告の開示)	19.9%
三井住友 フィナン シャルグ ループ (JP: 8316)	6月29日	議案4 定款の一部変更の件(パリ協定目標と整合する短期および中期の温室効果ガス削減目標を含む事業計画の策定開示)	27.05%
		議案5 定款の一部変更の件(IEAによるネットゼロ排出シナリオとの一貫性ある貸付等)	9.55%

## 3メガ銀、ESGシフト 物言うNGO株主を意識

編集委員 小平龍四郎

小平龍四郎 [+フォローする](#)

2020年4月28日 2:00

保存

📄 📧 📱 🐦 📘 📌

日本の大手銀行グループがESG（環境、社会、ガバナンス）を重視した投融資方針を競うように打ち出している。なぜ、このタイミングなのか。短期、中期、長期の3つの市場の時間軸で見ると背景がはっきり見えてくる。

### NGO変貌 今や「物言う株主」に

4月15日にみずほフィナンシャルグループ（FG）が「サステナビリティへの取り組み強化について」を公表し、石炭火力発電事業への新規融資をやめる方針を示した。翌16日は三井住友FGが「ESGに関するリスクの考え方について」のなかで、原則として新設石炭火力は支援しないと明言した。市



メガバンクは相次ぎESG重視の姿勢を打ち出している

## 物言うはESG投資家 日本でも提案、増す存在感

クランプル [+フォローする](#)

22年5月6日 21:24 [有料会員限定]

保存

📧 📱 🐦 📘 📌

4月の株主総会  
た。増配など知  
社会 企業統治



## 3メガバンクも脱石炭火力 環境重視の潮流、投融資

経済 | 環境・科学 | 速報 | 環境 | 企業・産業

毎日新聞 | 2020/5/19 09:00 (最終更新 5/19 19:19) | 有料記事 | 1728文字



国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議（COP25）の会場前で、日本政府に石炭火力発電

二酸化炭素（CO2）排出量の多い石炭火力発電所向けの融資を巡り、3メガバンクグループで最も取り組みが遅れていた、みずほフィナンシャルグループ（FG）が、新設事業への融資を「行わない」と断言し、ライバル2社を出し抜く方針転換を行った。ただ、世界的には3メガとも対応の遅れを批判

# 株主提案の結果は？

## 結果

いずれの株主提案においても定款変更には至らなかった。定款変更には3分の2以上の賛成が必要。削減目標を示す計画や具体的な方針を定款に盛り込むことは企業にとって難しいので、環境関連の提案が可決されることは現実的に厳しい。

### **定款変更の壁**

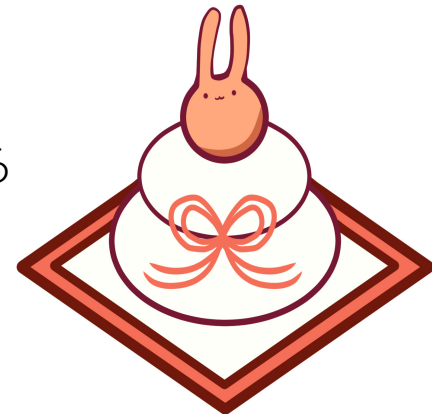
日本の会社法では、株主が総会の場で決議をとるようには、定款変更という形を取らざるを得ない。この点をさらに多くの機関投資家に理解してもらうことで、機関投資家からのプレッシャーにつなげる。

## 効果

株主提案は、**ESG**（環境・社会・ガバナンス）に関する問題は正を求めて株主が企業に働きかける手法として、日本でも認識されてきている。

# なぜ株主提案を出すのか

- 脱炭素の動きを加速させるための**ツールとしての株主提案**の意味を日本にも広げていく→社会の関心は高まってきている
- 企業に対し、気候変動対策を求める株主提案を提出することで**ビジネスモデルの転換**を求める→経営の見直しを迫る中、危機感を抱き始めた企業もある
- パリ協定の目標に沿った投融資のための経営戦略の策定、情報の掲示を行うことが**企業価値を高める**（もしくは行わないことが企業価値を損なう）ことになると意識してもらう→3年間で企業側の意識は高まってきているが、まだ抜け穴がある
- より積極的な気候変動対策への取り組み、**目標に向けた実質的な対策（行動）を求めていく**→具体的には、化石燃料プロジェクトからの完全撤退など
- 株主の環境問題、気候変動に対する関心を高める
- 気候変動対策、トランジションに関する社会の関心を高める



# 世界の株主提案

企業名	国	提案内容
シティグループ	米国	ハリントン・インベストメントは、シティグループに対し、融資・引受について、 <b>2022年末までに</b> IEAの <b>2050年</b> ネットゼロ排出シナリオ、および国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の <b>G20</b> サステイナブルファイナンスワーキンググループへの推奨内容の実現に矛盾する新規の化石燃料供給に関与しないことを確実にするための積極的な措置を約束するとの方針を採択することを要請
JPモルガン・チェース	米国	ハリントン・インベストメントおよびマーシー・インベストメント・サービスが、JPモルガン・チェースに対し、 <b>2022</b> 年末までにIEAの <b>2050年</b> ネットゼロ排出シナリオに矛盾する、新規の化石燃料供給に同社のファイナンスが用いられないことを確実にするために可能な措置を講じることを要請
エクソンモービル	米国	IEAの <b>2050年</b> ネットゼロのロードマップにおける前提条件を適用した場合に、財務報告の根底をなす前提条件やコスト、試算、評価価格がどのような影響を受けるのかを評価する、監査済みの報告書の提出を求める
デューク・エナジー	米国	<b>2050年</b> ネットゼロ及び関連する中間目標を修正し、 <b>スコープ3</b> のバリューチェーン排出量を <b>CA100+</b> や <b>SBTi</b> などのガイドラインと一致させるか、会社がこれらの排出量を含めることが適切でないとする理由に関する説明を公開することを求める



# 世界の株主提案 2023年 (filed)

企業名	国	提案内容
アマゾン	米国	実店舗と電子商取引事業（EC）、直販商品と第三者販売商品を含むバリューチェーン全体からのGHG排出量を測定し、開示することを要請
バンク・オブ・アメリカ	米国	2030年のセクター別温室効果ガス排出削減目標と同社の融資活動との整合性を図る方法を説明する移行計画（実施すべき具体的施策や政策、かかる施策や政策によって達成される削減量、実施と関連する排出削減のタイムラインなど）を開示する報告書を発行するよう要請
ゴールドマン・サックス	米国	2030年のセクター別温室効果ガス排出削減目標と同社の融資活動をどのように整合させるつもりかを説明する移行計画（具体的施策、施策により達成される削減量、実施及び関連する排出削減のタイムライン等）を開示する報告書を発行するよう要請
エクソンモービル	米国	妥当な費用で、かつ専有情報を除き、エクソンモービルが基準とする排出量ベースラインを、同社が基準とする2016年以降に行った資産売却によるGHG排出量の集計は除いて再計算し開示することを要請

# 株主提案を提出する意義

勝敗ではなくプロセスに意味がある！

- 株主提案が可決されなくても、株主からの働きかけが企業行動や企業の方針の変更に繋がる
  - ✓ みずほFG：邦銀ではじめて2050年までの石炭火力フェーズアウト目標（後に40年に変更）を設定。
  - ✓ 三菱UFJは国際的なイニシアティブであるネット・ゼロ・バンキング・アライアンスに加盟。他行が追随。
  - ✓ 脱炭素への取り組みを強化し、TCFDレポートを開示。
  - ✓ 3メガともに、2040年石炭火力フェーズアウトの目標を掲げ、新規石炭火力事業へのファイナンスは行わないと記載。
  - ✓ 石油・ガスセクターポリシー、森林対策については、まだ不十分。
- 企業との対話（エンゲージメント）を持つ
- 国内の気候変動関連の株主提案の認識UP

# 株主提案をすることで変わること

- パリ協定目標と整合する中期・短期の温室効果ガス削減目標を含む事業計画の策定・開示→目標設定、情報開示の仕方に踏み込んだ対話
- 国外の機関投資家からのレピュテーション評価に気候変動対策が盛り込まれるようにする→気候変動対策が企業にとって意義のあるものであるとの認識を共有
- 企業に対して株主提案をすることで気候変動対策を求める声を高めていく（2021年7月～2022年6月の株主総会シーズンで日経225採択企業（2022年7月時点）に対して提出された株主提案は63、そのうち13が気候変動問題に関する議案だった）→機関投資家や株主だけでなく、幅広い人に企業の気候変動対策に関心を持ってもらえるようになることで、企業の気候変動対策あるいは情報開示が進むことが望ましい

株主の声を企業に届けるーエンゲージメント

# 株主提案2023年の傾向は？

- 2021年から2022年に環境（ESG）に関する提案が急増。この傾向は続くと見られている。環境に関する提案が増えた一因としては、気候関連の提案が増えている。（環境関連の中でもプラスチック汚染に関する提案は支持率が高い）
- 2022年の環境系提案に対する平均支持率は2021年より低下。より多くの提案が提出された影響か。
- ここ数年、投資商品売るために持続可能性を過剰にアピールする「グリーンウォッシュ」が話題に。

## 例えば

2050ネットゼロ目標を掲げる一方でCO2排出増加を加速させる事業に投融資を続けている銀行などは、目標と行動が矛盾していることになり、「ネットゼロ目標」は「グリーンウォッシュ」と見なされる可能性も

『サステナブル』とか『地球に優しい』という言葉と一緒に、いかにもエコ商品だと思わせる絵や写真がついた商品の実態は？（虚偽広告や誇大広告も）



## まとめ

- 株主提案は対象企業とのエンゲージメントツールとして有効。
- 統合報告書、サステナビリティレポートといった公開情報をもとに、対話を行うことで問題を指摘。
- 化石燃料関連事業への直接的な投融資や関与だけでなく、イノベーションに対する関与についても注視していることを伝えるチャンス。
- 世界の株主提案や機関投資家との対話、その結果による変化、企業価値の向上について日本企業と機関投資家にも理解してもらおう→対象企業、株主の意識に気候変動対策の重要性を理解してもらい社会的関心を高めていく。

# 株主提案を出すには

- 証券会社で株取引専用の口座を開いて株購入する
- 株主総会では、企業側と株主の両方が議案を提出できる（日本では取締役の選任や定款の変更、株主への配当に関する内容など）
- 日本で株主提案を出すためには、議決権の100分の1以上、または議決権300個以上の株式を6ヶ月前から継続保有している必要がある（議決権を有する株主であること）
- 提案する議案の内容を株主総会の招集通知に記載するには、株主総会期日の8週間以上前に、取締役に対し書面で請求

**株主提案をしなくても株主になって総会に参加して  
企業に対して気候変動対策について質問することは可能。  
株主総会で気候変動の質問をして関心の高さを示そう！**